

# 熱海市財政危機宣言

～熱海市の再生と発展を目指して～

本市では、これまで数次にわたる行財政改革を実行し、財政の健全化を目指してきました。そのなかには、定員適正化計画の実行による職員数の縮減、集中改革プランによる職員手当の適正化、事業仕分け手法を使った事業の選択整理などで財政健全化に努力してきたところです。

しかし、長引く景気低迷や地価下落などによる市税収入の大幅な減少、人口減社会の到来を迎え、国は地方財政制度を見直し、経済基盤の盤石な自治体のみへの淘汰を企図するかのような政策を打ち出しています。三位一体改革による地方交付税・国庫補助負担金等の削減を行い、住民税へ振り替えるという方法は、高齢者人口が多く、また収納率が低位で推移する本市にとって大きな打撃となります。

さらに本年 12 月 1 日付で特別交付税に関する省令が改正され、人口規模が同程度の団体の平均行政経費と当該団体の行政経費が 25%以上高額であった場合、その高額な部分を交付額から差し引いて交付するという措置が決定しました。これは観光客を含めた 10 万人規模での行政運営を図ってきた本市にとっての根幹を揺るがす措置だといえます。

一方、ほぼ横ばいで推移する義務的経費、高齢化の伸展による社会保障費の増大などから、持続可能性の高い財政運営が大変に困難な状態に陥っています。

また、本市の公営企業会計においては、多年にわたって料金改定を行ってこなかったことから、経営資源が枯渇しています。加えて下水道事業会計は、その投資的経費が膨大なものとなることから、どうしても一般会計からの補助が必要となります。そして国からも指摘を受けた一時借入金の早期解消を目指すためにも一般会計からの補助が必要です。これを怠れば、公営企業会計の財政再建団体への転落という可能性が高くなります。

財政危機は過去にもありましたし、ここ数年もそのような状態であったために、職員数の削減や人件費のカット等の取り組みを進め、市政を運営してきたわけですが、仮に現在の状態のままでの財政運営を行った場合、前述しました公営企業会計への補助金、社会保障費の増大から国保会計等への繰出金が大きく増加すると、極めて近い将来には財政再建団体に転落することは必至であり、市の財政は、まさに非常事態に直面しています。

本市の「自治」がなくなる財政再建団体への転落を是が非でも阻止するため、年明け早々に(仮称)「熱海市財政改革会議」を立ち上げ、施策を考え、私の任期いっぱいを使って財政再建を断行し、平成 23 年度には健全な財政状態にするために全力を尽くします。

徹底した内部管理経費の節減はもとより、市民生活にも影響する経費削減や受益者負担の適正化など、大きな痛みを伴う改革も実施していかざるを得ないものと考えます。市民から市への要望事項は多々あるとは思いますが、この財政危機を乗り越えるために、皆様のご理解、ご協力をお願いし、財政再建に取り組んでいきます。将来を担う子ども達に負担を転嫁することは絶対に避け、健全な財政を引き継ぎ、市民が夢と希望を語る元気で誇りのあるまちづくり「熱海の再生」を果たすために、市民の皆様のご意見をいただきながら、職員と一丸になって抜本的な行財政の健全化を断行します。その後には、必ず以前にも増した熱海の発展が待っているものと固く信じています。

市民各位の深いご理解とご協力をお願いいたします。

平成 18 年 12 月 5 日

熱海市長 齊藤 栄